

平成 22 年度 地産地消推進状況報告

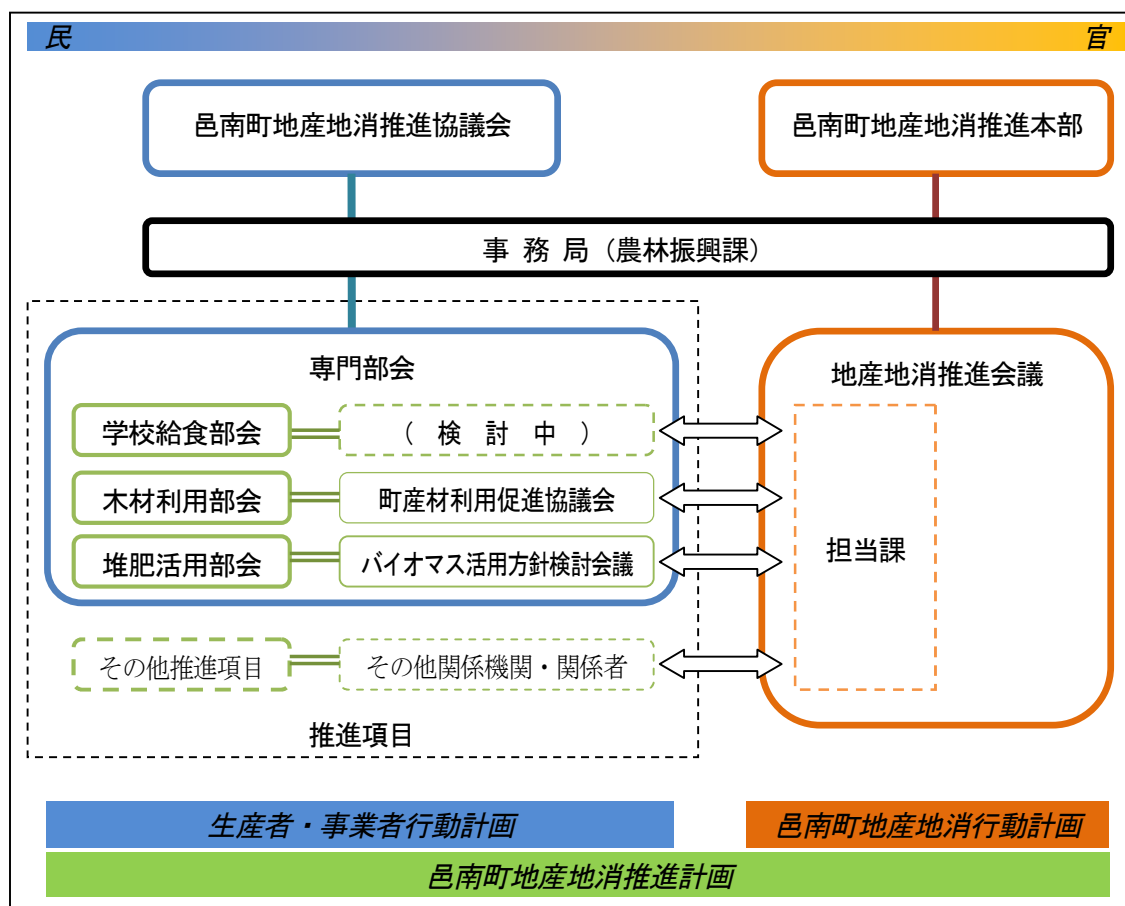
I 推進体制の整備

地産地消を推進するための行政側の推進体制として、施策の総合的かつ計画的な実行に向け、「邑南町地産地消推進本部設置要綱」を制定し、地産地消推進本部及び推進会議を設置することとした。

また、民間との協働を進めていくために地産地消推進協議会の規約を改正し、協議会の役割の整理と委員の構成を変更するとともに、専門部会が必要な項目について検討し状況に応じた活動が進めていけるよう見直しを行った。

推進本部及び推進協議会の事務局としては、農林振興課地産地消推進室が一括担当するよう整備を行った。推進本部及び推進協議会の事務局として、計画の策定や重点項目の決定に関わるとともに、毎年地産地消の推進に関する状況の取りまとめを行っていくこととなる。

《推進体制図》



1. 地産地消推進本部

(1) 地産地消推進本部(庁議)

地産地消の推進について庁内調整を行い、施策を総合的かつ計画的に実施するために設置される組織。

(2) 地産地消推進会議（委員 11 名）

推進本部の掌握事項を円滑に遂行するため、関係各課から選出された委員により推進本部に付議する事項等について検討を行う。

2. 地産地消推進協議会

(1) 地産地消推進協議会（関係組織等委員20名）

邑南町での地産地消において推進に必要な事項を検討し、町内産品の利用拡大やPR活動を行う。生産者、消費者、流通業、学識経験者、行政等により構成。

(2) 専門部会

専門部会は地産地消推進協議会が必要に応じて設置できるものであるが、今年度は重点推進項目である学校給食・木材利用・堆肥活用について部会を設置した。

① 学校給食部会

学校給食における地産地消を進めるため、学校給食会・学校教育課が主体となりJAや産直市などの関係者と協議し、現状を把握するとともに地産地消率アップに向け必要な事項について検討を行う。

○推進体制

現在検討中

② 木材利用部会

町産材の利用拡大を図るため、各関係者で具体策について協議し町産材を利用した住宅の普及や各分野での町産材の利用促進について取り組む。

○推進体制

組織名：邑南町産材利用促進協議会

構成：素材生産者、製材所、工務店、設計事務所、木材市場、森林組合、商工会、建設業協会、学識経験者、林業活性化センター、県央事務所

③ 堆肥活用部会

邑南町内のバイオマス資源と先進活用事例を収集・検証し、邑南町バイオマス資源活用計画を策定する。

○推進体制

組織名：邑南町バイオマス活用方針検討会議（緊急雇用事業で計画策定を委託）

構成：西部農林振興センター、県央事務所、畜産技術センター、中山間地域支援センター、JA、郡酪、森林組合、みずもく、中国環境

Ⅱ 取り組みの成果

1. 重点推進項目

(1) 学校給食

① 平成22年度実態調査

学校給食における町内産品の使用実態について、納入伝票のデータを基に調査を実施

《学校給食における地産地消の実態》

㊸金額ベース(概算)

単位：千円

品 目	仕入金額	うち町内産	町内産使用率
米	3,827	3,827	100.0
野菜・果樹	7,287	2,275	31.2
牛 肉	1,721	1,721	100.0
豚 肉	874	0	0.0
鶏 肉	1,620	0	0.0
たまご	381	381	100.0
小 計	15,710	8,204	52.2
牛乳・乳製品	8,147	0	0.0
冷凍・加工品	24,169	110	0.5
合 計	48,026	8,314	17.3

※概算…産直市を町内産、商店は町外産としているが、実態は混在しており確定困難であるため

※豚肉…H22については、産地確定が困難であるため町外産としての算定

㊹重量ベース(概算)

単位：kg

品 目	H22			H21			H20		
	仕入重量	うち町内	町使用率	仕入重量	うち町内	町使用率	仕入重量	うち町内	町使用率
米	12,104	12,104	100.0%	12,090	12,090	100.0%	12,534	12,534	100.0%
野菜・果樹	21,581	8,069	37.4%	20,474	9,335	45.6%	20,320	9,954	49.0%
牛 肉	591	591	100.0%	689	689	100.0%	439	439	100.0%
豚 肉	867	0	0.0%	1,079	741	68.7%	1,099	549	49.9%
鶏 肉	1,233	0	0.0%	1,473	0	0.0%	1,560	0	0.0%
たまご	1,123	1,123	100.0%	1,070	1,070	100.0%	1,307	1,307	100.0%
合 計	37,499	21,887	58.4%	36,875	23,925	64.9%	37,259	24,783	66.5%

※概算…産直市を町内産、商店は町外産としているが、実態は混在しており確定困難であるため

※豚肉…H22については、産地確定が困難であるため町外産としての算定

㊺ 野菜・果物の納入割合

	農家・組合	産直市	商 店	合 計
金額ベース(千円)	1,494	755	5,038	7,287
割合(%)	20.5%	10.4%	69.1%	100.0%
重量ベース(千円)	4,962	3,301	13,318	21,581
割合(%)	23.0%	15.3%	61.7%	100.0%

② 地元食材の搬入体制について関係団体等と協議

(関係団体：J A・商工会・産直市みずほ・雲井の里)

[課題]

- ・取扱量が少なく補助金継続が不可欠
- ・町内全施設への納入については既得権調整が困難
- ・町の方針・郡内他市町の取組等更なる情報提供が必要

③ 学校給食の現状分析

- ・生鮮野菜等の地産地消率を向上させるには、J A等との連携による給食向けの生産組織育成と野菜等の旬にあわせたメニュー作成が課題
- ・生鮮野菜等の納入率を更に向上させるには保存・加工等の取組が不可欠
- ・夏休み期間を活用し加工保存の取組を実施

(2) 木材利用

① 公共建築物での町産材利用

新築の公共建築物5施設のうち4施設において県産材使用を指定(うち2施設は町産材指定)し、施設の建設を実施した。

《平成22年度新築の公共施設の木材利用状況》

施設名	延床面積 (㎡)	木材使用量 (m ³)			備 考
		全 体	うち県産材	うち町産材	
邑南町役場瑞穂支所	604.45	184.38	181.12	170.87	構造材・造作材は町産材を指定
邑南町研修施設 邑学館	608.26	128.39	111.16	—	構造材・造作材は県産材を指定
瑞穂小学校 プール管理棟	75.20	15.37	13.60	13.60	構造材・造作材について請負業者が自主的に使用
出羽公民館倉庫	50.00	7.59	7.30	7.30	構造材は町産材80%以上を指定
小規模多機能ホーム こもれび	272.51	62.43	62.43	—	構造材・造作材は県産材を指定

※「邑学館」・「こもれび」については、工期と供給能力の問題から、設計では町産材ではなく県産材としている。

② 公共施設等における町産材利用の課題整理

公共施設の建築において町産材利用における課題を整理し解決方法について検討

[課題]

- ・納材までの期間が短く木材の確保と乾燥等の品質確保が困難である
- ・特注品(規格・納期)の使用割合が多く生産コストが高くなる傾向がある
- ・町産材の証明方法が確立されていないため確認作業に手間が掛かる

[課題に対する解決案]

- ・木材のストックを確保する(原木 or 粗挽材 or 製材品)
- ・木材製品の規格化を図る
- ・町産材供給体制の整備する
- ・産地証明方法について先進地の事例を研究し取り入れる

③ バイオマス活用に向けた木材利用

木材のバイオマス活用に向けた木材の確保のため、土佐の森・救援隊の取り組みを参考に、間伐材などの林地残材収集の仕組みづくりについて方向性を確認

(3) 堆肥活用

① 既存バイオマス資源調査

町内の賦存資源量と処理状況について抽出調査を実施し、堆肥活用への利用可能資源量と利用方針について検討

《邑南町内の利用可能バイオマス資源量》

バイオマス資源名	資源量(年間)	現状の処理状況	利用可能資源量	利用方針
廃棄物系バイオマス				
家畜排泄物	29,063 t		17,812 t	堆肥化、液肥化
乳用牛	14,188	堆肥化、草地散布	14,188	検討中
養豚	11,251	堆肥化	—	
肉用牛	3,022	堆肥化	3,022	
養鶏	602	堆肥化	602	
紙・廃プラ	347 t		168 t	燃料化
一般家庭	178	缶畑 CC で資源化	—	
公共施設・企業	137	缶畑 CC へ搬入	136	
J A	32	産廃処分	32	
生ごみ	135 t	缶畑 CC へ搬入	133 t	燃料化
食品加工残渣	472 t		472 t	飼料化、堆肥化
野菜くず	182	産廃処分	182	
漬物くず	110	産廃処分	110	
醤油粕	10	農家に無料提供	10	
豆腐粕	88	焼却し農家に無料提供	88	
白ねぎの皮	82	堆肥化	82	
廃食用油	95,000 リットル	BDF 化(自社利用)	0 リットル	—
糸くず	18 t	焼却処分	18 t	燃料化
廃菌床	40 t	廃棄処分	40 t	堆肥化
製材残材	2,172 t		800 t	副資材
バーク	120		120	
オガコ	1,740	販売	680	
残材	312	販売	0	
下水汚泥	4,390 m3		4,390 m3	燃料化
公共下水道	3,479	堆肥化	3,479	
農業集落排水	911	汲み取り処分	911	
未利用バイオマス				
林地残材	14,026 m3	チップ販売、堆肥化	1,000 m3	副資材
稲わら	5,690 t	農地散布	— t	飼料化、副資材
籾殻	1,138 t	無料提供、農地還元	— t	副資材
米ぬか	455 t	無料提供	— t	—
竹	1,440 t	—	1,440 t	燃料化、副資材

② バイオマス活用の可能性検討

a) 堆肥化に向けた課題整理

- ・副資材量の不足
- ・堆肥需要の確保
- ・余剰堆肥の活用
- ・堆肥処理施設の規模

b) 飼料化に向けた課題整理

- ・飼料作物の栽培体制の構築
- ・飼料配合設計の必要性和供給体制の整備

③ バイオマス活用先進事例の検証

- ・費用対効果検証
- ・運営システム検証
- ・住民理解や住民参画について検証、

2. その他の推進項目

(1) 農林商工等連携による取り組み

農林漁業者と商工業者の連携や6次産業化を切り口に地域振興を目指す構想、「邑南町農林商工等連携ビジョン」が平成23年3月に策定された。ビジョンでは町内で生産される良質な農林産物を素材とする、「ここでしか味わえない食や体験」を“A級グルメ”と称し、“A級グルメ”の創出・普及を通じた地域ブランドづくりと関連企業の活性化を目指している。これにより飲食業における使用食材の地産地消率向上や新たな町内製品の開発が期待される。

(2) その他

上記以外の項目については、推進会議において素材の掘り起こしと活用方法について検討を行った。今後はその実態を明らかにする中で、推進本部及び推進協議会において検討を進め、地産地消推進計画の策定に併せて目標設定を行う必要がある。

Ⅲ 活動状況

1. 地産地消推進本部

(1) 地産地消推進本部(庁議)

開催日	内 容
6 月 29 日	庁議を開催し、地産地消推進本部の設置について協議を実施し、下記について確認 ・設置要綱を告示する（平成 22 年 7 月 30 日 告示第 53 号） ・関係課から各 1 名の委員を選出し推進会議を実施する ・地産地消推進計画の策定に向け各課に依頼（現状把握・目標設定） ・重点施策への協力依頼（堆肥活用・町産材活用・学校給食） ・次回を第 1 回推進本部会議とし推進計画の骨子について検討
8 月第 4 週	推進計画骨子と目標設定の是非についての協議を予定していたが、推進会議の進捗をにらみ延期（以降未開催）

(2) 地産地消推進会議（委員 11 名）

開催日	会議名等	内 容
8 月 6 日	第 1 回推進会議	・推進会議の趣旨・目的等の確認 ・地産地消推進計画(案)の策定方針
8 月 24 日	第 2 回推進会議	・地産地消素材の掘り起こしと活用方法検討
9 月 8 日	第 3 回推進会議	・素材と活用法を関係課に分類 ・推進計画の農林振興課案を次回事務局から提示
10 月 8 日	第 4 回推進会議	※農林振興課案の策定作業が遅れ延期。 10/1 施行の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」により国及び県において木材利用方針が示される動きがあり、その状況をみるため農林振興課案の策定を見送る。（以後未開催）

2. 地産地消推進協議会

(1) 地産地消推進協議会

開催日	会議名等	内 容
8 月 3 日	第 1 回協議会	①条例制定に伴う規約等の改正・役員の改選 ②地産地消推進計画の策定について ・重点推進項目について了承（学校給食・木材利用・堆肥活用） ・現状把握、先進事例収集に努め次回提示

(2) 専門部会

① 学校給食部会

今年度については、農林振興課地産地消推進室において行った関係者との協議の場を部会とする。

開催日	会議名等	内 容	関係者
6 月 1 日	先進地視察 (雲南市)	木次学校給食センターでの地産地消の取り組み	学校教育課 学校給食会
7 月 14 日	第 1 回部会	J A等との連携による学校給食への地産地消率アップに向けた検討	学校給食会 J A
7 月 16 日	第 2 回部会	産直市・商店との連携による学校給食への地域地産地消率アップに向けた検討	学校給食会 産直市 商工会
8 月 9 日	第 3 回部会	・緊急雇用事業への対応 ・牛乳、米粉パンの取り組み ・学校給食食材システム入力への取り組み	学校教育課
8 月 24 日	第 4 回部会	・緊急雇用事業への対応 ・学校給食食材システム入力の実施状況 ・J A、商店との連携	学校教育課 学校給食会
11 月 22 日	先進地視察 (三次市・ 安芸高田市)	・6次産業の取り組み（平田農園） ・地元農産物を活用した「高付加価値型介護食品」の開発・販売と学校給食への取り組み（安芸高田アグリフーズ（株））	学校給食会 商工会

② 木材利用部会

開催日	会議名等	内 容
6 月 25 日	第 1 回部会	・公共施設における町産材利用の状況 ・町産材の供給体制検討 供給体制の整備・町産材のストック・製品の規格化・証明方法確立
12 月 27 日	第 2 回部会 (雪のため中止)	・町産材のストック ・町産材の活用（規格化・展示販売） ・邑南の木の家づくり支援事業の見直し ・先進事例視察検討
3 月 22 日 ～23 日	先進地視察 (高知県)	・土佐の森・救援隊における木材利活用システムの学習 ・森林ボランティアによる間伐材の搬出現場の見学

③ 堆肥活用部会

開催日	会議名等	内 容
10 月 25 日		バイオマス資源活用計画策定事業（緊急雇用）を（株）中国環境に委託
10 月 29 日	第 1 回耕畜連携推進会議	家畜糞尿の活用 (郡酪・農業活性化支援C)
11 月 11 日	先進地視察（京都府）	南丹市：バイオエコロジーセンター 亀岡市：土づくりセンター
11 月 30 日	第 1 回部会	・現状・調査状況報告・取組方針確認 ・バイオマス資源の活用
1 月 12 日	先進地視察（鳥取県）	J A鳥取中央堆肥センター
2 月 21 日	第 2 回部会	・調査結果の報告と意見交換 ・邑南町バイオマス活用計画の検討課題確認
3 月 28 日		邑南町バイオマス活用方針提出（中間報告）